

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：環境安全課

担当課長名：森山 誠二

事業名	地域高規格道路 都城志布志道路 一般県道 飯野松山都城線（末吉道路）	事業区分	地方道	事業主体	鹿児島県						
起終点	自：鹿児島県曾於市末吉町南之郷 至：鹿児島県曾於市末吉町南之郷	延長	2.9 km								
事業概要	末吉道路は、宮崎県都 城市から鹿児島県志布志市に至る約40kmの地域高規格道路「都城志布志道路」の一部を構成する道路で、自動車専用道路として整備を行っている。九州縦貫自動車道、東九州自動車道と一体となった交通ネットワークを形成し、大隅半島における地域の物流及び交流の活性化を図ること等を目的とし、宮崎県境～末吉ICまでの延長2.9kmを整備するものである。										
H25年度事業化	都市計画決定 無し	H26年度用地着手	H27年度工事着手								
全体事業費	約9.7億円	事業進捗率	約11%	供用済延長	— km						
計画交通量	13,700台/日										
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.6 (残事業) 2.5	総費用 (残事業)/(事業全体) 102/159億円 (事業費：100/157億円) 維持管理費：2.2/2.2億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 250/250億円 (走行時間短縮便益：211/211億円) 走行経費減少便益：21/21億円 交通事故減少便益：18/18億円	基準年	平成29年						
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量：B/C=1.3~1.8(交通量 ±10%)</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量：B/C=2.1~2.9(交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=1.5~1.7(事業費 ±10%)</td> <td>事業費：B/C=2.2~2.7(事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=1.5~1.6(事業期間±20%)</td> <td>事業期間：B/C=2.3~2.6(事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量：B/C=1.3~1.8(交通量 ±10%)	(残事業) 交通量：B/C=2.1~2.9(交通量 ±10%)	事業費：B/C=1.5~1.7(事業費 ±10%)	事業費：B/C=2.2~2.7(事業費 ±10%)	事業期間：B/C=1.5~1.6(事業期間±20%)	事業期間：B/C=2.3~2.6(事業期間±20%)
(事業全体) 交通量：B/C=1.3~1.8(交通量 ±10%)	(残事業) 交通量：B/C=2.1~2.9(交通量 ±10%)										
事業費：B/C=1.5~1.7(事業費 ±10%)	事業費：B/C=2.2~2.7(事業費 ±10%)										
事業期間：B/C=1.5~1.6(事業期間±20%)	事業期間：B/C=2.3~2.6(事業期間±20%)										
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域交通ネットワークの構築 ・ 物流効率化の支援（都城ICや重要港湾志布志港へのアクセス向上、流通利便性が向上） ・ 災害への備え（第一次緊急輸送道路としての位置づけ） ・ 生活環境の改善（大型車の転換による沿道環境の改善） 										
関係する地方公共団体等の意見	都城志布志道路沿線3市の首長等で構成される「都城志布志道路建設促進協議会」等より、都城志布志道路の早期整備を要望されている。										
事業評価監視委員会の意見	鹿児島県事業評価監視委員会において、審議の結果「事業継続」が妥当であると認められた。										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年9月から志布志市臨海工業団地が順次分譲開始、平成30年度以降の造成計画も発表。 ・ 平成29年4月から志布志港において国際バルク戦略港湾整備に着手。 										
事業の進捗状況、残事業の内容等	用地取得率約88%、事業進捗率約11%（平成29年3月末時点）										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	今後は早期完了を目指し、道路改良工事や橋梁工事を推進していく。										
施設の構造や工法の変更等	建設発生土の有効活用、新技術の採用等による工事コストの縮減に努めていく。										
対応方針	事業継続										
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。										

事業概要図

事業箇所



凡 例	
事業評価箇所	■ ■ ■ ■
現 道	■



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。